



Annual Report 2020の発刊にあたって

新型コロナウイルス感染症の影響で様々な経済・社会課題が顕在化し、国内外において新しい社会像への転換が進められています。そのなかにおいても、脱炭素化へ向けた世界的な動きは加速しており、日本政府が2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言するなど、社会は大きな変革期に突入しています。電気事業者は、この変革期において、ポストコロナを見据えた強靱かつ柔軟な電力供給体制の確立と、電気事業のサプライチェーン全体における脱炭素社会の実現の両立を求められています。

当所は、このような電気事業の変革の行方を見据え、「持続可能で社会に受容されるエネルギーシステム」の実現を2050年の日本の目指すべき姿と定め、その実現に必要な7つの目標に向けた研究開発を推進しています。2020年度は、コロナ禍による様々な制約と強い緊張感の下での事業推進を余儀なくされましたが、柔軟な研究・業務実施体制を迅速に整備することで、電気事業の課題解決に資する研究成果を着実に創出しました。再生可能エネルギーの導入拡大に向けた動きに対しては、系統連系時における技術的課題を抽出するとともに、配電系統の状態把握を通じた実効的な対策を提案することで、電力品質の維持に貢献しました。また、原子力発電においては、津波に対する防護対策に活用可能なリスク評価技術を開発し、更なる安全性の向上に資する成果を創出しました。さらに、エネルギー需給の定量的評価や国内外の諸制度に関する分析に基づき、エネルギー政策に関する提言や情報発信を積極的に行うことで、脱炭素社会の実現に向けたシナリオ構築に寄与しました。

研究開発とその基盤となる技術力をもって電気事業を支えるという当所の使命は変わるものではありません。一方、社会的価値観の急激な変化に対応するためには、よりスピーディに多分野の知見・技術を融合し、新たな価値を創造していかなければなりません。このため、当所は時代の要請に即応し、より効果的に研究開発部門の機能を発揮するべく、2021年度に事業運営体制を刷新することを計画しています。新たな体制の下で、エネルギーの供給・利用に関わる変革に積極的に挑み続けることにより、今後も電気事業と社会が求める研究成果・ソリューションをタイムリーに提供してまいります。

2021年6月
理事長 松浦 昌則